



沖縄労働局発表  
平成29年3月31日(金)

担 当	沖縄労働局	職業安定部
	部長	松嶋 歩
	職業安定課長	比嘉 均
	電話	098-868-1655

## 「労働市場の動き」平成29年2月

**2月の有効求人倍率は1.02倍で、前月より0.06ポイント低下**

**1 有効求人倍率（季調値）は1.02倍で、前月より0.06ポイント低下  
新規求人倍率（季調値）は1.40倍で、前月より0.36ポイント低下**

- 月間有効求人数（季調値）は27,675人で、前月比3.5%減少。
- 月間有効求職者数（季調値）は27,190人で、前月比2.5%増加。

**2 新規求人数（原数値）は11,885人で、前年同月比1.5%（170人）増と  
4か月連続の増加**

- 主要産業別状況  
製造業（65.3%増）、サービス業（60.0%増）、建設業（22.1%増）、  
医療・福祉（10.9%増）、生活関連サービス業・娯楽業（1.0%増）。  
情報通信業（23.9%減）、宿泊業・飲食サービス業（19.1%減）。

**3 新規求職申込件数（原数値）は7,867件で、前年同月比8.5%（730件）減と  
2か月ぶりの減少**

**4 就職件数は2,274件で、前年同月比6.1%（131件）増となった。**

### 参 考

**沖縄県の完全失業率（原数値）は3.9%で、前年同月より0.3ポイント低下（改善）。**

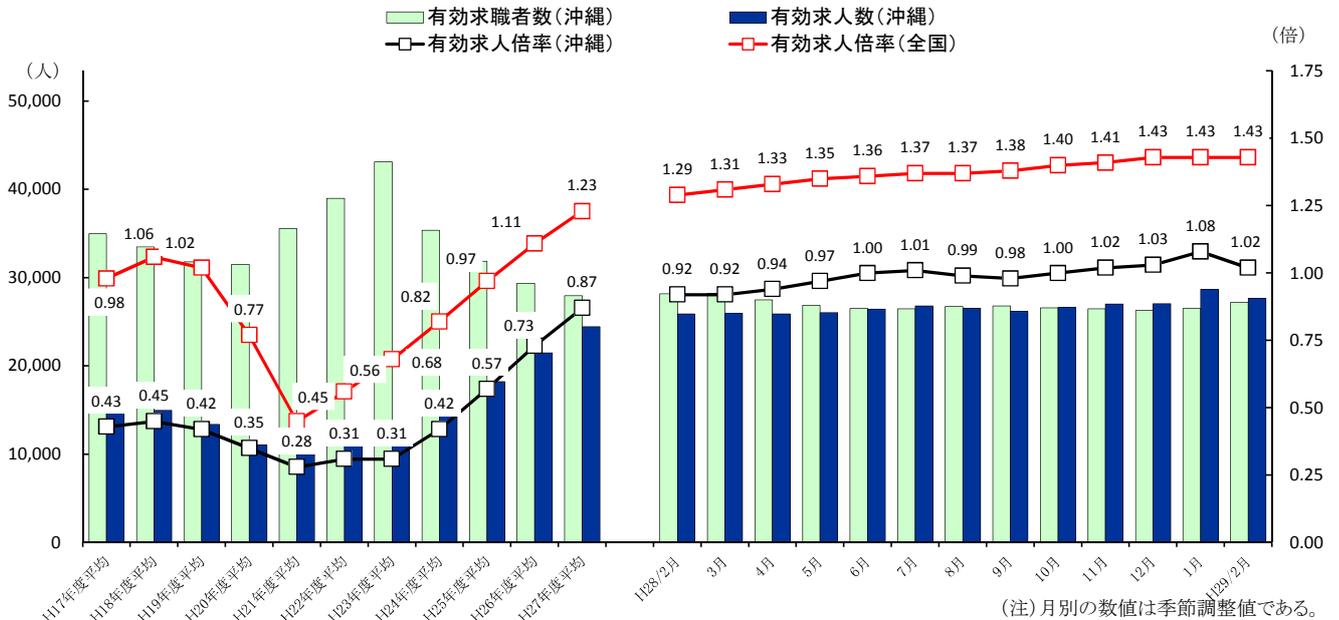
# 1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

- (1) 有効求人倍率(季節調整値)は1.02倍となり、前月より0.06ポイント低下となった。
- ① 月間有効求人数(季節調整値)は27,675人で、前月比3.5%(1,009人)減となった。
  - ② 月間有効求職者数(季節調整値)は27,190人で、前月比2.5%(662人)増となった。
  - ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.40倍と前年同月差0.04ポイント上昇した。
- (2) 新規求人倍率(季節調整値)は1.40倍となり、前月を0.36ポイント下回った。
- ① 新規求人数(季節調整値)は9,418人で、前月比15.0%(1,661人)減となった。
  - ② 新規求職申込件数(季節調整値)は6,728人で、前月比7.0%(441人)増となった。

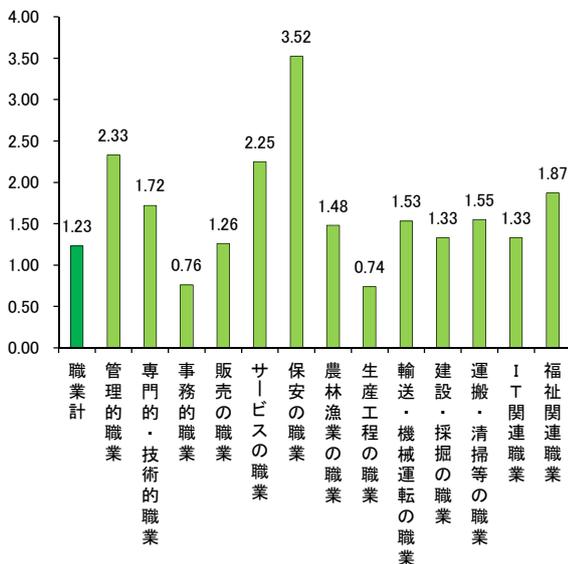
新規・有効求人倍率 (新規学卒を除き、パートタイムを含む)

	新規求人倍率(季節調整値)		有効求人倍率(季節調整値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
28年2月	1.38	1.96	0.92	1.29
29年1月	1.76	2.13	1.08	1.43
<b>29年2月</b>	<b>1.40</b>	<b>2.12</b>	<b>1.02</b>	<b>1.43</b>

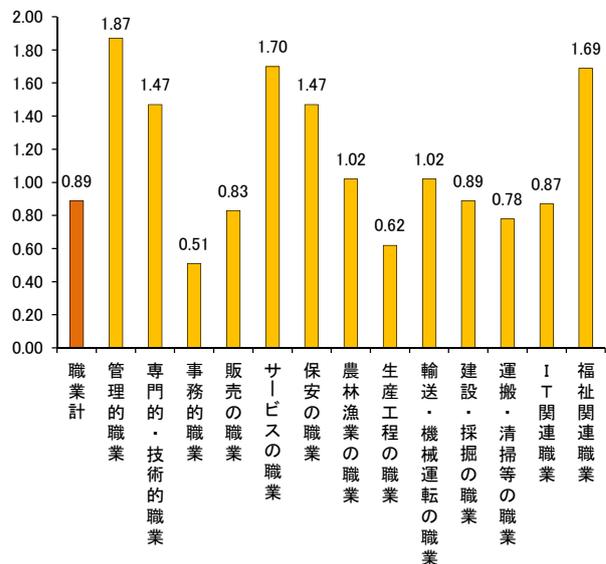
求人、求職及び有効求人倍率の推移



職業別新規求人倍率(常用)



職業別有効求人倍率(常用)



(注) 数値は原数値である。

## 2. 求人動き

(1) 県内新規求人人数(原数値)は11,885人で、前年同月比1.5%(170人)増と前年同月比で4か月連続の増加となった。

そのうち常用は9,683人で、0.9%(84人)減となった。

これを主要産業別に前年同月比で見ると、製造業357人で前年同月比65.3%(141人)増、サービス業1,712人で前年同月比60.0%(642人)増、建設業498人で前年同月比22.1%(90人)増、医療・福祉2,749人で前年同月比10.9%(271人)増、生活関連サービス業・娯楽業393人で前年同月比1.0%(4人)増となった。

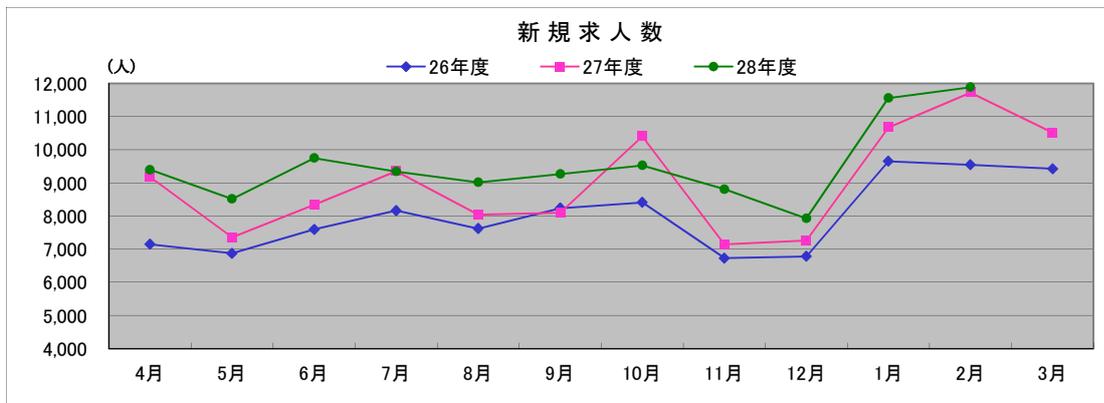
正社員新規求人人数は2,780人と前年同月比0.9%(24人)増、新規求人人数に占める正社員求人の割合は23.4%となった。

(2) 月間有効求人人数(原数値)は30,058人で、前年同月比7.7%(2,141人)増と85か月連続の増加となった。

そのうち常用は24,009人で、前年同月比6.5%(1,471人)増となった。

(3) パートタイム求人について、新規求人人数(原数値)は4,779人で、前年同月比4.7%(234人)減となり、

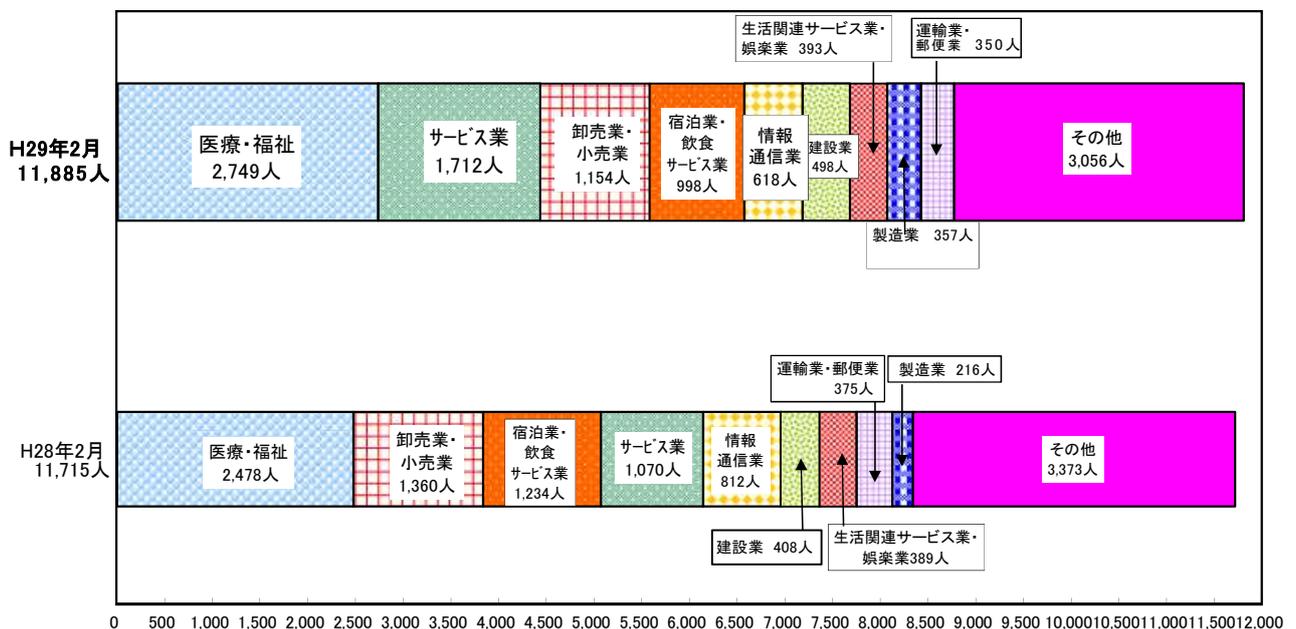
月間有効求人人数は11,869人で、前年同月比8.9%(972人)増となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	7,146人	6,872人	7,595人	8,162人	7,620人	8,232人	8,410人	6,728人	6,783人	9,648人	9,542人	9,423人
27年度	9,180人	7,355人	8,335人	9,353人	8,041人	8,101人	10,399人	7,149人	7,256人	10,666人	11,715人	10,518人
28年度	9,393人	8,510人	9,747人	9,341人	9,016人	9,264人	9,524人	8,806人	7,924人	11,554人	11,885人	

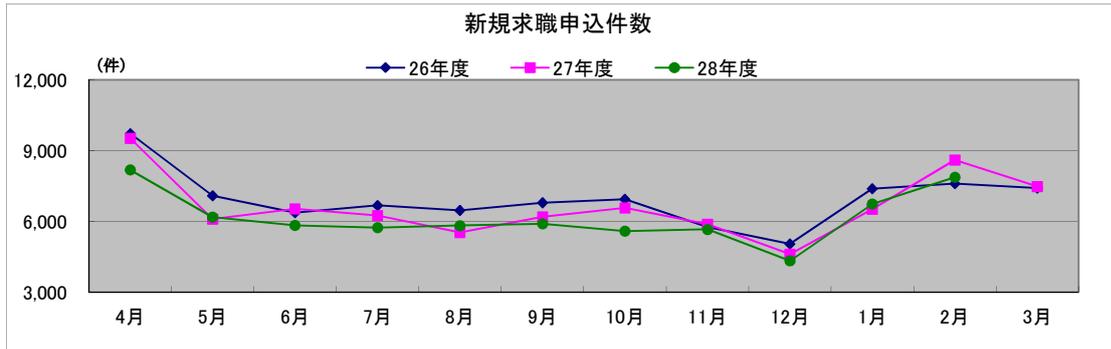
新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

### 主な産業の新規求人の動向



### 3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は7,867件で、前年同月比8.5%(730件)減と2か月ぶりの減少となった。  
そのうち常用は7,844件で、前年同月比8.5%(727件)減と2か月ぶりの減少となった。  
また、臨時・季節は23件で、前年同月比11.5%(3件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は27,068人で、前年同月比3.4%(947人)減と63か月連続の減少となった。  
そのうち常用は26,975人で、前年同月比3.4%(953人)減と11か月連続の減少となった。  
また、臨時・季節を希望する求職者は93人で、前年同月比6.9%(6人)増となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は4,706人で、前年同月比8.6%(433人)減と55か月連続の減少となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	9,720件	7,087件	6,369件	6,670件	6,462件	6,784件	6,929件	5,755件	5,043件	7,375件	7,596件	7,410件
27年度	9,519件	6,089件	6,529件	6,248件	5,523件	6,184件	6,570件	5,882件	4,608件	6,518件	8,597件	7,475件
28年度	8,178件	6,179件	5,822件	5,723件	5,816件	5,891件	5,581件	5,654件	4,322件	6,727件	7,867件	

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

#### 新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位:件,%)

	新規求職申込件数(常用)合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		無業者					
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合 前年同月比	うち自己都合 前年同月比						
H28年2月	8,571	13.2	3,541	27.9	4,310	5.7	1,283	5.2	2,827	6.0	720	▲ 0.6
H29年1月	6,703	3.2	2,132	18.2	4,034	▲ 3.3	1,129	▲ 9.8	2,717	▲ 0.2	537	2.9
<b>H29年2月</b>	<b>7,844</b>	<b>▲ 8.5</b>	<b>3,326</b>	<b>▲ 6.1</b>	<b>3,859</b>	<b>▲ 10.5</b>	<b>1,112</b>	<b>▲ 13.3</b>	<b>2,564</b>	<b>▲ 9.3</b>	<b>659</b>	<b>▲ 8.5</b>

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

### 4. 就職の動き

- (1) 就職件数は2,274件で、前年同月比6.1%(131件)増となった。
- (2) 県内就職は2,068件(構成比90.9%)で、前年同月比4.4%(88件)増と6か月ぶりの増加となった。
- (3) 県外就職は206件(構成比9.1%)で、前年同月比26.4%(43件)増と2か月ぶりの増加となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は28.9%となり、前年同月を4.0ポイント上回った。  
月間有効求職者数における就職率は8.4%となり、前年同月を0.8ポイント上回った。

#### ※ ハローワークにおけるマッチング結果(平成29年2月分)

	沖縄局		那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
	目標	実績					
就職件数(常用)	1,820	1,976	973	621	199	100	83
充足件数(常用)	1,714	1,856	1,015	496	170	96	79
雇用保険受給者の早期再就職件数(1月分)	540	483	244	165	41	16	17

※早期再就職件数の沖縄局分は船員保険を含む為、各所の合計と一致しない場合がある。

※1 雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計が対象月の2か月後となるため2月分の実績発表は4月となる。

※2 **就職件数**・・・ハローワークの紹介による就職件数  
**充足件数**・・・ハローワークで受理した求人の充足件数  
**雇用保険受給者の早期再就職件数**・・・雇用保険受給者のうち、給付残日数を3分の2以上残して再就職した者の数